

整備手法に係る再検討に係る熱回収施設の規模設定について

昨年度策定したごみ処理基本計画でのごみ量推計値をもとに、平成 35 年以降、平成 49 年度までのごみ量予測（単純推計）の結果を、以下に示す。

【単純推計値】

年度	焼却処理量 (t/年)	焼却処理量 (t/日)	当該年度の 必要施設規模 (t/日)
H30	56,074	154	209
H31	56,860	156	212
H32	57,646	158	215
H33	58,421	160	217
H34	59,169	162	220
H35	59,602	163	222
H36	59,774	164	222
H37	59,941	164	223
H38	60,110	165	224
H39	60,280	165	224
H40	60,446	166	225
H41	60,620	166	226
H42	60,790	167	226
H43	60,962	167	227
H44	61,132	167	227
H45	61,306	168	228
H46	61,477	168	229
H47	61,649	169	229
H48	61,822	169	230
H49	61,994	170	231

※当該年度の必要施設規模は、「ごみ処理施設整備の設計・計画要領」にならい、年間実稼動日数を 280 日、調整稼動率を 0.96 として算出

※焼却対象ごみ量は、可燃ごみ（家庭系・事業系）および不燃・粗大ごみ処理施設からの戻り可燃物

平成 30 年度から平成 49 年度までの間の単純推計値で、最もごみ量が多くなるのは平成 49 年度であることから、施設規模は 240 t/日程度が望ましい。

ただし本推計には災害廃棄物分は考慮されていない。

$$61,994t \div 280 \text{ 日} \div 0.96 \approx 231 \text{ t/日}$$

$$(170t/\text{日} \times 365 \text{ 日} \div 280 \text{ 日} \div 0.96 \approx 231 \text{ t/日})$$